

増え続ける教育費の自己負担

近頃の諸物価高騰の波は、子育て・教育にも容赦なく襲いかかっています。来春に向けて学校の制服代や大学授業料の値上げのニュースなどを目にするようになった一方で、先の衆院選前にはほぼすべての政党が公約に掲げていた「教育費無償化」は、選挙が終わった途端に沙汰止みになったような気配です。群馬県内でも小中学校の「給食費無償化」は各市町村に拡がっているものの、日々の通学・習い事や塾・受験など就学に伴う各家庭の負担額は確実に増加しています。(総務省家計調査報告より)

地方教育費調査でわかること

文部科学省が行う調査に「地方教育費調査」があります。この調査は、全国 47 都道府県の教育委員会に対して、学校教育などに地方公共団体から支出された金額(年額)を年度毎にまとめたものです。(下図参照)

入手し得る最新データ 2022 年度では、群馬県の児童・生徒一人当たりの経費(地方公共団体から学校への支出総額)は、

小学校 991,466 円(全国比-14,039 円)

中学校 1,101,337 円(全国比-60,284 円)

高校全日制 1,202,015 円(全国比-119,099 円)

でした。ちなみに、全国比のあとの「は」は「ダッシュ」ではなく「マイナス」です。つまり、群馬県の大半の子どもが通う学校への支出は、全国平均をすべて下回っているのです。

この調査では小中学校の一学級当たりの支出額も示され、全国平均と群馬県の差額は、
小学校-1,435,259 円
中学校-2,600,886 円

と、これも大きく全国平均を下回っています。

このような結果は、2022 年度に限ったことではなく 2016 年度以降、小学校では 2016・2019・2022 年度、中学校では毎年度、高校全日制では 2020 年度を除く毎年度で全国平均より低額です。

在籍する児童・生徒一人当たりの支出額のため対象人数の少ない自治体ほど支出が高額になる傾向はあるにせよ、2022 年度の場合全国平均との差額に群馬県内各学校の在籍者数をそれぞれ乗じれば小学校で約 12.6 億円、中学校で約 30 億円、高校全日制で約 55.2 億円も全国平均支出額より安上がりという計算になります。

もちろん、学校への公的支出額の多寡が教育環境や教育の質と直接連動するわけではありませんし、群馬県でも特別支援学校や幼稚園など全国並みの支出を例年している校種も

学校種類別の在学者一人当たりの年間公的支出(群馬県)

	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特支校	高校全日	高校定時	高校通信
2022年度	1,786,389	1,127,452	991,466	1,101,337	7,993,355	1,202,015	1,592,839	398,958
2021年度	1,390,365	1,481,075	992,992	1,022,752	7,943,426	1,157,565	1,586,541	344,326
2020年度	1,252,410	1,040,621	1,075,848	1,168,330	8,031,168	1,310,151	1,539,156	401,506
2019年度	1,074,313	880,530	945,676	1,094,665	7,710,163	1,147,158	1,583,052	342,002
2018年度	972,093	954,823	790,509	907,351	7,083,093	999,592	1,488,122	366,543
2017年度	1,047,189	976,579	928,289	1,101,336	8,233,434	1,163,049	1,571,463	328,844
2016年度	1,012,319	978,657	918,547	1,068,838	7,632,385	1,125,566	1,635,214	337,941

学校種類別の在学者一人当たりの年間公的支出(全国平均額)

	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特支校	高校全日	高校定時	高校通信
2022年度	1,384,742	1,492,735	1,005,504	1,161,621	7,323,500	1,321,114	2,249,368	355,160
2021年度	1,240,881	1,460,330	983,670	1,142,506	7,397,415	1,329,007	2,220,048	381,907
2020年度	1,156,735	1,382,388	1,036,472	1,197,343	7,514,575	1,273,921	2,082,571	366,004
2019年度	1,076,601	1,460,340	989,122	1,168,297	7,425,732	1,231,128	2,012,284	355,108
2018年度	829,723	1,100,213	774,695	927,605	6,482,395	1,032,315	1,731,137	322,119
2017年度	944,391	1,444,916	943,442	1,117,781	7,201,348	1,210,559	1,844,473	348,334
2016年度	901,039	1,340,212	931,435	1,084,063	7,273,494	1,198,000	1,773,423	321,753

あります。しかし、ますます多忙を極める業務と慢性的な人手不足で負のスパイラルに陥っている現在の学校現場に対し、せめて全国並みの公的支出を行い、人的配慮や財政支援を進めることが群馬県では最低限必要ではないでしょうか。

日本の教育費は？

では、日本の教育費の公的支出の状況はどうでしょうか。OECD(経済協力開発機構)による年次調査報告書“Education at a Glance2024”によると、政府支出の目的別内訳で教育が占める割合が日本は8%とのこと。これはOECD加盟38カ国中最も低いイタリア・ギリシャに次いで3番目に低く、OECDの平均値12%を4ポイント下回っています。つまり、世界の中でも日本の政府は教育にお金をあまりかけていない(公的支出が少ない)ことがわかります。

この報告書では、日本の教育をめぐるこれ以外の問題点として、

- ・対GDP比で教育機関への支出割合の低さ
- ・初等・中等教育の学級人数の多さ
- ・幼児教育に充てる政府資金が限定的
- ・就学前教育への公的財源の低さ
- ・高等教育資金の大半が家計から拠出
- ・初等・中等教育の教師不足

などをあげています。日本政府は、これらの指摘を真摯に受け止め改善に本腰を入れてほしいと思います。



<https://www.oecd.org/en/publications/edu>

日本の教育を概観したカントリーノート(日本語)もあり

理念強要より自己検証と予算確保を

私たちは「群馬県教育ビジョン(原案)」に対するパブリックコメントで、「エージェンシー」を「『社会をより良くする』ための意識と行動」とする群馬県独自の解釈により、教育が個人に社会貢献を強要する手段とな



ってしまうことの危険性を指摘しました(下記QRコードからフォーラムウェブの「提言」参照のこと)。そもそも、ウェルビーイング指数がG7中最下位の日本にあって、個人の幸福追求より社会貢献を優先するかのような理念の強要は、公教育の趣旨を根本からはき違えた時代錯誤的な暴論というほかありません。

さらに、この「群馬県教育ビジョン」には、過去に行った施策の自己検証が圧倒的に欠けています(本編82ページ中「成果と課題」として20行のみ)。具体的な根拠も示さないまま「非認知能力」「エージェンシー」「始動人」「自律的な学習者」などの賑々しい用語で彩られたこの「ビジョン(=展望・夢)」には、実効性がないどころか悪弊さえ引き起こしています。現に、昨今の群馬の教育現場は「エージェンシー」の具現化のために日々翻弄され、教員は疲弊し切っています。

施策の責任主体である群馬県教委は、綿密な自己検証をただちに行い、せめて全国並みの教育環境構築に向けた予算確保のために知事部局及び県議会に昂然と迫る(=自分で考えて、自分で決めて、自分で動き出す)べきではないでしょうか。さもないと、全国でも、いや全世界でも極めて低廉な群馬県の教育行政が、今後もずっと続くことになってしまいます。

フォーラムウェブもぜひご覧下さい!⇒

